

平成31年度

事業報告書

自 平成31年4月1日
至 令和元年5月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

1. 活動概要	2
2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス	3
3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業に関する支援.....		3
4. 理工系人材の育成・確保に関する支援	3
5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援	4
6. 事業基盤整備・その他	4
7. 協会の庶務的事項等	5
7. 1 会員状況		
7. 2 事務局		

1. 活動概要

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会（J R I A）は、平成23年に新たに発足して8年、平成25年に法律に基づく一般社団法人に移行して6年間が経過し、会員皆様のご理解、ご協力のもと、経済産業省、産業技術総合研究所、八大学工学系連合会等との連携を図りながら研究産業及び産業技術の発展に関する調査・研究、企画・交流事業等に取り組んできました。

しかしながら、経営改善委員会（委員長：石原会長）を設置し中長期ビジョンをとりまとめ、収支改善と事業継続を目指したさまざまなチャレンジも、平成30年度の活動概要、決算見通しによれば、現時点では安定的経営の柱になる事業には成長していません。赤字経営が続き資産が漸減するなかで、平成31年3月末正味財産期末残高見通しは24百万円になり、赤字構造の改善のための投資と位置付けられる新規事業展開についても、財務基盤の脆弱性のため事業規模に制約があることから、第5期の新規体制で取り組む発展的な事業計画、収支予算の提案は困難な状況であると判断し、現実的に可能な選択肢として、解散を前提とした事業計画、収支予算に基づき、平成31年度事業を行うことにしました。

そこで、平成31年度冒頭に解散に向けた会員説明会を実施するとともに、関係者との意見交換などを通じて会員の意向を把握し、事業継続の必要性、代替可能性などの検討、同様の目的・事業を行っている他機関における承継発展、統合実施のほか、廃止などを実施事業の今後のあり方を検討しました。具体的には、①平成30年度からの継続事業は事業承継することとし、②平成31年度新規事業については別の機関に実施を依頼し、③自主事業については、会員企業の意向を把握しながら今後のあり方に関する検討などを行い、継続の期待が寄せられていた一部の事業については継続実施の目途が立てられました。

収支予算については、会員の負担を必要最小限にする観点から、合理化・効率化をさらに進め、従前の組織体制で事業を実施する4月、5月の2か月間については会費によって運営することとしました。今後、解散決議後、清算終了までの期間については、法令・定款等に基づき必要とされる手続きを可能な限り短期間で終了するため、可能な限り事業終了に向けた手続きを前倒しすることとしました。これにより、解散・清算を円滑かつ合理的・効率的に推進し、清算年度期初の正味財産の範囲内で清算終了までの事業費を賄い、残余財産をなくする予定です。

2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス

平成30年度に実施した八大学工学系連合会との意見交換をはじめ、産業技術戦略懇談会、研究開発施設等視察交流会については、会員企業、外部団体の意見などを踏まえ今後のあり方を検討することになりました。

また、会員企業のみならず大学側からも継続の期待が大きかった八大学工学系連合会との意見交換会については、平成29年度テーマの高度工学系人材育成について産学連携のもとに、企業の研究者・技術者の高度工学教育への参画とその具体化を目指した動きがあることから、平成31年5月の提言を検討している就職問題を含めて、情報交換を進めており、関係機関に検討の場を移して継続のあり方を検討することとしています。

また、研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究については、JRIAのミッションとして中長期ビジョンで4つの方向（①理工系人材の育成・確保に関する支援、②先導技術分野の研究開発の④研究支援産業（検査・分析業））を示し、平成30年度は、研究開発マネジメント委員会では、これらのミッションをもとに日本型イノベーションのあり方について検討しており、内外の先導的な取り組みを実践している有識者を講師として委員会で調査研究活動を推進し、その後、講師をはじめ、関連分野で政策を推進している府省担当者と意見交換を継続しています。そこで、平成31年度は、まずは自主的な調査研究で継続しながら、JRIA設立以来継続してきたこれらの活動について再評価し、今後の活動のあり方について委員会の有志メンバーで継続的活動について検討することとしています。

3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業を支援

(1) イノベーション戦略策定事業（機械システム振興協会委託）

平成30年度は「産業用大型X線CT装置導入に関する戦略」をとりまとめ、さらに、機械システム産業におけるイノベーションに関する内外の動向踏まえて具体化を推進するため、「産業用X線CTを用いたデジタルエンジニアリングに関する戦略」策定に取り組むこととし、事業継続を進めることにしていました。当協会が解散する方向で検討を開始することと並行して、平成31年度は委託事業の実施機関を東京大学の附属機関である（一財）総合研究奨励会に移すことにしました。すでに、当協会の検討体制を専務理事がプロジェクトマネージャーに就任して継続支援することとし、4月5日契約、5月27日に第1回委員会を開催するなど、戦略策定事業推進を図っている。

また、上記のほか、平成26年以来4件の委託事業を実施した。これらの終了事業については、成果物の引渡し、戦略実現に向けた検討体制の引継ぎなどを行ったところである。

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン補助）

平成30年度は、平成28年度から継続している2件に加えて、新規に3件追加採択された。

前者の2案件については、3年間の補助事業が終了しており、今後は、民間企業を中心として関係者が連携協力のもとに事業化を目指した研究開発が継続することとしている。当協会としては、補助事業終了後もフォローアップ等を的確に管理支援するため、実施機関と連携しながら事業管理を継続的に支援することとしている。

また、後者の3案件は、1月に実施された中間評価に基づき、いずれも平成31年度以降も継続することが決定された。事業管理機関のJRIAが解散清算することから、事業管理機関の役割を承継する機関と承継について協議を進め、経済産業局に対する承継承認申請を行った。今後は、承継機関において新年度事業の交付申請が行われ、研究開発が継続される予定である。

4. 理系人材の育成・確保に関する支援

平成30年度は、経産省補助による理系女性活躍促進支援事業の補助終了に伴う事業化に関する展開、シス協委託事業を基礎にしたイノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）の展開、八大

学工学系連合会との意見交換をもとにした高度工学系人材の育成について検討しました。この一環で、リケジョナビ事業については数十社の企業情報公開を行いました。最終的には多くの学生顧客に支持されるには至らず、開発に参画いただいた会員企業、大学専門家などをはじめ理系人材の育成・確保に関する事業を行っている機関をはじめ就職情報、人材育成支援など広範な分野の企業とも連携を模索しましたが、さらに長期継続的な経費負担が必要であると判断のもと事業化を断念し、解散日をもって財産処分を行うことにしました。

5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援

検査分析業と研究開発は、先導的・基盤的技術シーズを核にして、相互連携しながらスパイラルアップするものと位置づけ自主事業のほか政府、JKA、機械システム振興協会等の外部資金を活用し、産官学・異業種による連携のもと、基礎研究段階から事業化に向けた応用技術、製品開発、標準化・市場開発戦略など、その研究開発段階に応じて、調査研究及び技術開発プロジェクト等に関する企画や事業管理を行うことなどにより、総合的に支援を行ってきました。

平成31年度は、平成30年度に実施した検査分析ハイレベル会合、内外の研究開発、産業活動に関する動向調査結果を踏まえ、検査・分析委員会メンバーをはじめ、検査・分析に関心がある会員の意向に応じて今後のあり方について検討を行いました。

検査・分析委員会

第1回 平成31年4月10日

第2回 令和元年5月7日

第3回 令和元年5月28日

上記委員会における検討の結果、検査・分析委員会は、今後「分析・検査事業が産業・社会へ貢献するための基盤づくり」を目的として、分析・検査事業に関する講演会の開催や分析・検査事業が持続的社会的の実現など産業・社会の発展に貢献するための提案活動などを実施すること念頭に検討を始めることにしました。既存の第三者機関（例えば、日本規格協会）の下、今秋から講演・説明会を開催、来年度には、活動を軌道に乗せることを目標として、今後、関心がある会員企業に参加案内する方向で検討を進めます

6. 事業基盤整備・その他

JRIAとしては、研究開発および支援産業の振興発展に資する事業を進めるため、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる中核的人材を育成確保する目利き人材ネットワーク事業等を行ってきました。JRIA自体は解散しますが、これまでの経緯や活動分野を見極め、先導技術分野、基盤技術分野などにおける理工系人材が不足している実態を踏まえ、これまでの実績をもとに今後のあり方について検討します。

また、これまで実施してきた、情報の収集提供、成果の普及、広報については、これまで長期間にわたる事業活動成果に対する活用ニーズに応えるため、継続的にアクセス環境を維持することなど、平成31年度のみならず、中長期的観点から成果普及について対応する予定です。

7. 協会の庶務的事項等

7.1 会員状況

正会員、賛助会員および特別賛助会員の状況は次のとおりである。

	正会員	賛助会員	特別賛助会員	合計
平成31年5月31日現在	46	9	22	77

注1) 特別賛助会員の入会22団体は、旧(財)日本産業技術振興協会の理事、評議員に就任していた団体からの移行である

7.2 事務局

【JRIA解散に関する会員説明会】

平成31年4月8日(月) 13:00-15:10

(出席理事) 獅山専務理事

場所: 東京八重洲ホール 511号室

(説明内容)

- (1) JRIA解散に至った経緯
- (2) 解散に向けた今後の進め方・スケジュール
- (3) 実施事業の承継・中止の考え方

【第1回企画評価WG】

平成31年4月22日(月) 15:00-17:00

(出席理事) 獅山専務理事

場所: 東京八重洲ホール 513号室

(議題)

- (1) JKA補助事業の自己評価(審議事項)
 - ① 平成29年度 自己評価II 1件(ナノ分析)
- (2) 機械システム振興協会受託事業 (報告事項)
 - ① 平成30年度事業成果報告 (産業用大型X線CT装置に関する戦略検討)
 - ② 平成31年度事業計画 (【継続】産業用大型X線CT装置に関する戦略検討)
- (3) 平成30年度事業について(報告事項)
- (4) JRIA解散について(報告事項)

【第21回運営委員会】

平成31年5月21日(火) 15:00-17:00

(出席理事) 獅山専務理事

(場所) 東京八重洲ホール 813号

(議題)

- 総合役員会・理事会提出議題
 - (1) 平成30年度事業報告及び決算報告の承認の件
 - (2) 平成31年度事業報告及び決算報告の承認の件
 - (3) JRIA解散の件
 - (4) 清算人選任の件
 - (5) 監事選任の件
 - (6) その他